

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋製菓株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 寺家 正昭

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	24,743	△0.2	520	43.4	545	37.7	263	49.2
21年3月期第3四半期	24,786	—	362	—	396	—	176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.53	—
21年3月期第3四半期	7.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,307	10,539	41.4	418.60
21年3月期	22,488	10,455	46.5	417.51

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,481百万円 21年3月期 10,455百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	5.7	500	92.9	550	81.6	280	152.0	11.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 IMURAYA USA,INC.) 除外 1社 (社名)
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	25,644,400株	21年3月期	25,644,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	604,834株	21年3月期	600,782株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	25,041,451株	21年3月期第3四半期	25,096,040株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、輸出復調の兆し、エコカー減税やエコポイント制度などの政策効果による国内の耐久消費財需要の持ち直しなどが背景となって、平成21年3月を底に緩やかに回復していると言われていています。しかし、製造業の設備投資や住宅投資は依然として低水準で推移しており、雇用・所得環境の悪化は個人消費押し下げの要因となってさらに企業収益や家計を圧迫し、経済全般のデフレスパイラルが続くと予想されています。

このような状況の中で、当社グループは前年度から続いているSCM活動やLMM（ロス・ミス・ムダ）取り運動などの内部改革や、中間流通・小売業様との間で始めた「新取り組み制度」の進展などの「着実な進化」を目指すことに加え、平成21年10月以降の下半期からは今まで積み上げてきた「つながり」による利益創出を維持強化しながら「常にもう一步！さらにもう一步！」を合い言葉に活動を行ってまいりました。

売上高につきましては、上半期の主力商品である「あずきバー」を代表とするアイスクリーム類が第2四半期累計期間までに売上を伸ばして前年同期比102.2%となり、当第3四半期連結累計期間においては下半期の主力商品である「肉まん・あんまん」類が前年同期比104.8%と好調に推移したため、他のカテゴリー商品の減少はありましたが、流通事業全体では210億44百万円（前年同期比3億54百万円増、101.7%）と伸長しました。

フードサービス事業においては、「アンナミラズ」が平成20年8月に赤坂店を退店した影響や「ジュヴォー」の店舗再構築や流通化商品戦略の進展の過渡期でもあり、売上高は4億24百万円（前年同期比63百万円減、86.9%）となりました。

調味料事業においては、上半期は国内での受注停滞や新規ルート開拓の遅れなどで苦戦しておりました。当第3四半期累計期間においては中国の事業法人が徐々に回復の兆しを見せ、国内においても需要の掘り起こしを進めてまいりましたが、上半期の遅れを取り戻すには今一步及ばず、調味料事業の売上高は32億24百万円（前年同期比3億54百万円減、90.1%）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は247億43百万円（前年同期比42百万円減、99.8%）となり、ほぼ前年同期並みの推移となりました。

収益面におきましては、調味料事業における収益の改善、製造部門における燃料費、電力料、リース料、消耗品費等の生産における地道なコストダウン活動や販売部門における広告宣伝費の戦略的な使用への見直し、SCMによる運賃の削減等、内部的な経営努力が奏効し、連結営業利益は5億20百万円（前年同期比1億57百万円増、143.4%）、連結経常利益は5億45百万円（前年同期比1億49百万円増、137.7%）、連結四半期純利益は2億63百万円（前年同期比86百万円増、149.2%）となって、利益面ではいずれも前第3四半期連結累計期間に対して改善いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は以下の通りであります。

総資産は253億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億19百万円増加となりました。

流動資産は、冬物商品の最盛期に伴う売上増加で受取手形及び売掛金が増加したこと等により、30億78百万円増加の117億12百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより2億58百万円減少の135億95百万円となりました。

負債は147億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億35百万円増加となりました。

流動負債は冬物商品の生産に連動し支払手形及び買掛金、季節資金の需要に伴なう短期借入金等が増加したこと等から、18億45百万円増加の109億81百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により8億90百万円増の37億86百万円となりました。

純資産は主に四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて84百万円増加の105億39百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.49%から41.42%へ減少し、1株当たり純資産額は417円51銭から418円60銭へ増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当第3四半期累計期間の業績が順調に推移いたしましたものの、引き続き不透明な要因が予想されるため、平成21年5月14日に発表いたしました通期の連結業績予想につきまして変更を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年4月1日に流通事業における米国への事業進出・展開を目的にLA/I.C., INC.の株式を取得しております。なお、LA/I.C., INC.は平成21年4月1日にIMURAYA USA, INC.に社名を変更し、当社が株式の83.3%を所有する特定子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックス・プランニングを用いております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,957	1,482,744
受取手形及び売掛金	7,353,007	4,583,324
商品及び製品	1,793,439	1,302,577
仕掛品	159,323	265,254
原材料及び貯蔵品	516,455	506,239
その他	515,072	503,882
貸倒引当金	△14,972	△9,824
流動資産合計	11,712,283	8,634,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,579,650	11,526,966
減価償却累計額	△6,676,092	△6,426,580
建物及び構築物(純額)	4,903,558	5,100,385
土地	4,193,962	4,193,962
その他	11,585,979	11,164,085
減価償却累計額	△9,379,771	△9,047,746
その他(純額)	2,206,207	2,116,339
有形固定資産合計	11,303,727	11,410,688
無形固定資産		
その他	164,483	109,700
無形固定資産合計	164,483	109,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,217	1,151,557
その他	1,004,701	1,215,106
貸倒引当金	△31,542	△33,113
投資その他の資産合計	2,127,376	2,333,549
固定資産合計	13,595,588	13,853,938
資産合計	25,307,872	22,488,136

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184,560	3,015,374
短期借入金	3,405,000	2,435,000
1年内返済予定の長期借入金	445,264	925,997
未払金	2,004,958	1,890,160
賞与引当金	202,972	403,739
その他	738,384	465,426
流動負債合計	10,981,139	9,135,697
固定負債		
長期借入金	1,403,680	755,820
退職給付引当金	707,464	617,009
引当金	32,080	27,856
その他	1,643,512	1,495,907
固定負債合計	3,786,737	2,896,592
負債合計	14,767,877	12,032,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,128	2,322,188
利益剰余金	4,804,768	4,741,536
自己株式	△295,542	△293,837
株主資本合計	9,085,254	9,023,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△231,111	△216,947
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△37,158	△15,695
評価・換算差額等合計	1,396,427	1,432,058
少数株主持分	58,312	—
純資産合計	10,539,994	10,455,846
負債純資産合計	25,307,872	22,488,136

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,786,337	24,743,592
売上原価	16,668,482	16,507,373
売上総利益	8,117,855	8,236,218
販売費及び一般管理費	7,755,225	7,716,081
営業利益	362,629	520,137
営業外収益		
不動産賃貸料	128,074	128,279
雑収入	36,449	29,180
その他	24,400	28,418
営業外収益合計	188,924	185,878
営業外費用		
支払利息	37,048	43,723
不動産賃貸原価	67,570	66,918
退職給付会計基準変更時差異の処理額	49,126	49,126
その他	1,318	316
営業外費用合計	155,062	160,083
経常利益	396,491	545,932
特別利益		
投資有価証券売却益	19,642	—
賞与引当金戻入額	30,097	—
補助金収入	—	6,000
受取保険金	—	6,851
その他	3,599	152
特別利益合計	53,338	13,004
特別損失		
減損損失	24,154	491
固定資産除却損	—	8,738
投資有価証券評価損	14,090	9,411
その他	11,336	4,100
特別損失合計	49,581	22,741
税金等調整前四半期純利益	400,248	536,194
法人税、住民税及び事業税	134,354	126,454
法人税等調整額	96,622	149,603
法人税等合計	230,977	276,057
少数株主損失(△)	△7,427	△3,443
四半期純利益	176,698	263,580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,248	536,194
減価償却費	685,835	679,034
減損損失	24,154	491
のれん償却額	—	9,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,785	3,576
受取利息及び受取配当金	△23,774	△18,703
支払利息	37,048	43,723
為替差損益(△は益)	26	△9
持分法による投資損益(△は益)	930	△9,120
固定資産除売却損益(△は益)	7,136	8,738
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,642	0
投資有価証券評価損益(△は益)	14,090	9,411
売上債権の増減額(△は増加)	△2,691,142	△2,763,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△453,038	△392,346
仕入債務の増減額(△は減少)	1,251,565	1,154,965
未払金の増減額(△は減少)	733,766	207,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,540	91,136
賞与引当金の増減額(△は減少)	△219,050	△200,766
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,432	90,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,097	2,924
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,780	1,300
その他	101,150	260,582
小計	△254,200	△283,827
利息及び配当金の受取額	23,774	18,703
利息の支払額	△37,048	△43,723
法人税等の支払額	△59,366	△154,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△326,840	△463,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3,583	△19,412
有形固定資産の取得による支出	△780,864	△487,384
無形固定資産の取得による支出	△21,787	△465
投資有価証券の取得による支出	△103,194	△26,237
投資有価証券の売却による収入	33,173	0
貸付けによる支出	△38,631	△61,354
貸付金の回収による収入	6,248	75,821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,307
その他	—	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,472	△517,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,550,000	970,000
リース債務の返済による支出	—	△43,809
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△319,857	△932,873
自己株式の売却による収入	3,847	613
自己株式の取得による支出	△19,481	△2,377
配当金の支払額	△200,260	△200,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,249	891,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△25,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214,314	△115,299
現金及び現金同等物の期首残高	895,047	1,442,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,732	1,327,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,690,036	488,711	3,578,852	28,737	24,786,337	—	24,786,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,169	1,062	108,538	8,116	124,886	(124,886)	—
計	20,697,205	489,774	3,687,390	36,853	24,911,223	(124,886)	24,786,337
営業利益又は営業損失 (△)	1,097,827	△125,510	△24,151	△2,287	945,877	(583,247)	362,629

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,044,201	424,804	3,224,033	50,553	24,743,592	—	24,743,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,263	719	99,939	8,362	128,286	(128,286)	—
計	21,063,464	425,523	3,323,972	58,916	24,871,878	(128,286)	24,743,592
営業利益又は営業損失 (△)	1,230,820	△172,790	60,328	4,653	1,123,012	(602,874)	520,137

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成22年1月20日開催の取締役会において、平成22年10月1日付(予定)で持株会社制に移行することを決議いたしました。

なお、持株会社制への移行は、平成22年6月下旬に開催予定の定時株主総会での承認及び所管官公庁の認可等が得られることを条件に実施いたします。

1. 目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営組織として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することにより、グループ全体の最適な経営戦略の立案機能を強化するとともに経営資源の配分を最適化させてグループ全体の企業価値の向上を目指します。

(2) 各事業会社の成長

各事業会社においては、各社ごとの責任と権限の下で、事業活動に集中することにより成長と企業価値の向上を目指します。

(3) グループシナジーの発揮

持株会社を中心としてグループの保有する技術、情報、人材の横断的な活用により、各事業会社が「つながり」を持ってグループ全体のシナジーを発揮いたします。

(4) 経営者人材の育成

グループ全体から今後の成長戦略を支える人材を育成し、事業会社の経営幹部として登用することにより今後の経営者育成につなげます。

2. 持株会社への移行の方法について

(1) 当社を分割会社として会社分割を行ない、①流通事業・フードサービス事業、②シーズニング事業、をそれぞれ新設する2つの事業会社に承継いたします。

(2) 当社は、各事業会社の持株会社となり、引続き上場を継続し、グループ戦略機能及び事業会社の経営管理機能を担ってまいります。また、現在の当社子会社は、基本的に持株会社の子会社となる予定です。